

中小事業者の給与等の支給額が増加した場合の所得税額の特別控除に関する明細書  
(令和4年分以降用)

( 年分 )

氏 名

雇用者給与等支給額 ( ②⑤ )		①	円	雇用者給与等支給増加重複控除額 (付表②⑤)		⑫	円
比較雇用者給与等支給額 ( ③② )		②		差引控除対象雇用者給与等支給増加額 (③と⑦のうち少ない金額) - ⑫		⑬	(マイナスのときは0)
雇用者給与等支給増加額 ( ①-② )		③	(マイナスのときは0)	所得 税 額 の 特 別 控 除 額 の 計 算	中 控 除 限 度 額 の 税 額 算	⑭	④ $\geq 0.025$ の場合において、⑪ $\geq 0.1$ 若しくは⑧=⑩ $> 0$ のとき又は経営力向上要件を満たすとき ( ⑬ $\times \frac{25}{100}$ )
雇用者給与等支給増加割合 ( ③ $\div$ ② ) (②=0の場合は0)		④			同 上 以 外 の 場 合 ( ⑬ $\times \frac{15}{100}$ ) (④ $< 0.015$ の場合は0)	⑮	
調 整 雇 用 者 給 与 等 支 給 増 加 額 の 計 算	調整雇用者給与等支給額 ( ②⑥ )	⑤			中小事業者税額控除限度額 (⑭又は⑮)	⑯	
	調整比較雇用者給与等支給額 ( ③③ )	⑥			調整前事業所得税額	⑰	
	調整雇用者給与等支給増加割合 ( ⑤-⑥ ) (⑤=0の場合は0)	⑦	(マイナスのときは0)	本年税額基準額 (⑰ $\times \frac{20}{100}$ )	⑱		
教 育 訓 練 費 計 増 加 割 合 算	教育訓練費の額	⑧	円	計 算	本年税額控除可能額 (⑯と⑱のうち少ない金額)	⑲	
	比較教育訓練費の額 ( ③⑦ )	⑨			調整前事業所得税額 超 過 構 成 額	⑳	
	教育訓練費増加額 (⑧-⑨)	⑩	(マイナスのときは0)		所得税額の特別控除額 (⑲-⑳)	㉑	
	教育訓練費増加割合 (⑩ $\div$ ⑨) (⑨=0の場合は0)	⑪					
雇 用 者 給 与 等 支 給 額 及 び 調 整 雇 用 者 給 与 等 支 給 額 の 計 算							
国内雇用者に対する給与等の支給額	②②の給与等に充てるため他の者から支払を受ける金	②③のうち雇用安定助成金	雇用者給与等支給額 ( ②②-②③+②④ )	調整雇用者給与等支給額 ( ②②-②③ )			
②②	②③	②④	②⑤	②⑥			
円	円	円	(マイナスのときは0) 円	(マイナスのときは0) 円			
比 較 雇 用 者 給 与 等 支 給 額 及 び 調 整 比 較 雇 用 者 給 与 等 支 給 額 の 計 算							
適用年の前年分	国内雇用者に対する給与等の支給額	②⑧の給与等に充てるため他の者から支払を受ける金	②⑨のうち雇用安定助成金	$\frac{12}{\text{②⑦の月数}}$			
②⑦	②⑧	②⑨	③①	③②			
年 分	円	円	円	$\frac{12}{\text{③③の月数}}$			
比 較 雇 用 者 給 与 等 支 給 額 ( ( ②⑧-②⑨+③① ) $\times$ ③② )	③③	(マイナスのときは0) 円					
調 整 比 較 雇 用 者 給 与 等 支 給 額 ( ( ②⑧-②⑨ ) $\times$ ③② )	③④	(マイナスのときは0)					
比 較 教 育 訓 練 費 の 額 の 計 算							
適用年の前年分	教育訓練費の額	$\frac{12}{\text{③④の月数}}$	比較教育訓練費の額 ( ③⑤ $\times$ ③⑥ )				
③④	③⑤	③⑥	③⑦				
年 分	円	$\frac{12}{\text{③⑦の月数}}$	円				